



—東地中海地域ニュース—

ヨルダン：中間層に関する調査

(6日付ヨルダン・タイムズ紙)

6日付ヨルダン・タイムズ紙は、経済・社会理事会（ECON：ヨルダン政府の諮問機関）が、計画・国際協力省および統計局と協力して実施したヨルダン中間層に関する調査について報じている。

## 1. 調査報告の内容

### (1) ヨルダンの中間層の概要

① 全人口に占める割合：41.1%

全体収入に占める割合：37.5%

全体消費に占める割合：42.8%

世帯主に占める大卒者の割合：46.6%

中間層世帯の平均家族数：4.5人

持ち家比率：76%

② 保健、教育および金融セクター従事者の大多数は、中間層未満の層に下落しており、他方、職業従事者（Vocational Worker）に占める中間層の割合は46.9%、上流階層の割合は5%を占めた。

③ 学士号を有する中間層世帯主の割合は46.2%（富裕層は22.7%）、うち修士号を有する割合は51.4%（富裕層は26.4%）であった。

博士号取得者に占める中間層の割合は45.3%、富裕層は49.5%であった。

④ 中間層世帯の家計支出の内訳

食費：37.8%、家計支出：17.6%、交通・通信費：9.81%

⑤ 中間層世帯の39%において、男性が海外に出稼ぎに出て女性が家庭を守っており、比較的裕福である。

(2) 教育支出については、各層によって大きな差があり、富裕層は中間層の2倍、貧困層の14倍の金額を支出している。

(3) 民間セクターは、技能を求められる高給な雇用の創出の役割を増大させており、急激な中間層の生活水準の向上に資している。また、主に公務員であった特定の中間層を民間セクターにシフトさせていることも暗に示している。

中間層を保護するための所得創出事業の実施および雇用機会向上のための、民間セクター刺激策が必要である。

## 2. 関係者の発言

### (1) ハッサン計画・国際協力大臣

この調査は、ヨルダンにおける中間層を定義づけており、各省庁による中間層を拡大するためのプロジェクトおよびプログラムの適切な実施に資するものである。

### (2) ザイヤン・ザワーネ・ヨルダン中央銀行前顧問

2008年から2010年にかけて、税金の値上げ、物価上昇を含む大規模な経済情勢の変動が生じたが、一方で所得は据え置かれたままである。従って、この調査は、現在の所得や消費性向、もしくは、実際の中間層の数を示すものではない。

### (3) サミール・タウル前産業貿易大臣

- ① 中間層の全人口に占める割合が41%とする本調査結果に疑問が生じる。300JD（月額）超の収入のあるヨルダン人は20%に過ぎず、500JD（月額）超となると6%程度に過ぎない。従って、40%のヨルダン人が中間層に属するということはありえず、この調査は実態を反映していない。
- ② また、この調査では、（逆を言えば）約58%のヨルダン人が貧困な状態にあるというネガティブな連想をさせてしまう。なぜならば、富裕層は全人口の2%を占めるに過ぎないからである。